

韓国、壮大な「社会実験」の結果は政権を揺るがしつつある

～雇用政策で躓くなか、失地回復に向けて南北問題に「必要以上に」前のめりになる可能性～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主席エコノミスト 西濱 徹 (Tel: 03-5221-4522)

(要旨)

- 昨年の韓国経済は、世界経済の自律回復に伴う輸出拡大や設備投資の活発化を受けて3%超の成長率となるなど回復感を強めた。米国との貿易摩擦は回避したが、米中貿易摩擦の余波を受けやすいなか、先行きの景気への不透明感が高まっている。韓国では文政権が掲げる「所得主導成長論」に基づく最低賃金引き上げや「働き方改革」が実施されたが、こうした壮大な「社会実験」は期待した効果を上げられていない。
- 直近の失業率は8年ぶりの水準に悪化し、若年層を中心に雇用環境の悪化が顕著になっている。2年連続で最低賃金の大幅引き上げ実施を決定したが、文政権は政権公約の実現を事実上断念した。結果、文政権の誕生を後押しした若年層は政権批判を強め、賃金上昇に直面する中小・零細企業者も政権批判を強める「板ばさみ」状態にある。文政権は失地回復に向けて南北問題解決に「必要以上に」前のめりになる可能性があり、北朝鮮の「思う壺」となりかねない。わが国にとっても、文政権の今後の動きには要注意と言えよう。

昨年以降の韓国経済を巡っては、世界経済の自律回復の動きを背景に外需が加速感を強めたほか、その動きに呼応する形で企業部門は設備投資の動きを活発化させたため、昨年の経済成長率は前年比+3.1%と3年ぶりに3%を上回るなど回復の動きが鮮明になった。また、米トランプ政権が進める保護主義的な通商政策に対しては、米韓FTA（自由貿易協定）の再交渉での譲歩などを理由に通商法232条に基づく鉄鋼製品及びアルミ製品を対象とする制裁関税措置は適用が除外された。ただし、米韓FTAの再交渉では、米国向け鉄鋼輸出にクォータ（割当量）が設けられたほか、自動車関連や制約関連での譲歩に加え、為替条項も盛り込まれるなど、足下で堅調な拡大が続く米国経済の恩恵を受けにくくする「足かせ」が嵌められた模様である。他方、韓国にとって最大の輸出相手である中国では、米中貿易摩擦の激化を受けて輸出にじわじわと悪影響が出る兆候がみられ（詳細は10日付レポート「[貿易摩擦の影響は徐々に中国経済に表面化](#)」をご参照下さい）

中国を中心とするサプライチェーンに組み込まれる韓国にとって玉突き的に中国向け輸出に下押し圧力が掛かる懸念が高まっている。こうした状況を反映して、昨年末にかけて回復基調を強めてきた企業景況感は今明け以降頭打ちして6ヶ月連続で好不況の別れ目となる50を下回り、輸出向け新規受注も一進一退の展開が続くなど不透明な動きをみせている。他方、直近の雇用に関する指数は大きく上昇して5ヶ月ぶりに50を上回る水準

図1 製造業 PMI の推移



(出所) IHS Markit より第一生命経済研究所作成

に転じるなど改善の兆しもみられるが、足下の生産が増減を繰り返す一進一退の展開ながら頭打ち感を強めていることを勘案すると、雇用の大幅拡大には繋がりにくい。さらに、同国では昨年の大統領選を経て誕生した中道左派の文在寅（ムン・ジェイン）政権の下、労働者の待遇改善と労働の質向上を目指す「所得主導成長論」に基づく経済政策が採られており、その行方に注目が集まって来た。一連の政策では今年1月に最低賃金が大幅引き上げられたほか（6470ウォン→7530ウォン（+16.4%））、今年5月には改正勤労基準法に基づき、1週間の労働時間の上限を従来の68時間（基準労働時間（40時間）+28時間）から52時間（基準労働時間+12時間）に2割以上短縮させる『韓国版働き方改革』とも呼べる取り組みも始まった（詳細は7月11日付レポート「[韓国版「働き方改革」、文政権が目指す雇用問題は解決するか](#)」をご参照下さい）。ただし、制度開始までの周知期間が短かったことで産業界から反発が強まり罰則適用の猶予に追い込まれるなど対応が後手に回ったほか、経済活動面では営業時間の短縮や新聞の発刊日が週5日に減少するなどの影響も広がっている。文政権は今回の制度導入について、労働時間削減による働き過ぎの解消やワークシェアリングを通じた雇用創出を目論んでいたものの、現実には多くの企業が最低賃金の大幅引き上げに伴う人件費増加による負担増を嫌気して活動縮小に動いている模様であり、結果的に景気の下押し圧力に繋がることが懸念される。

こうした傾向はその後の雇用統計の動きにも現われつつある。直近8月の失業率（季調済）は4.2%と前月（3.8%）から0.4pt悪化して8年ぶりの水準となったほか、失業者数も前月比+11.2万人と前月（同+4.9万人）から2ヶ月連続で拡大しており、中期的な基調も拡大傾向を強めるなど雇用環境は悪化している。足下ではすべての年代で失業者数が拡大するなか、文政権の誕生を大きく後押しした10代や20代など若年層でも増加傾向に拍車がかかるなど、政権発足時に比べて厳しさが増している。一方の雇用者数も前月比▲1.2万人と前月（同▲6.5万人）から2ヶ月連続で減少しており、中期的な基調も拡大ペースが大きく鈍化するなど頭打ち感を一段と強めている。年代別でも、60代以上の高齢層では雇用拡大の動きがみられるものの、若年層のみならず、いわゆる「働き盛り世代」でも雇用に下押し圧力が掛かる展開が続いており、現時点において『韓国版働き方改革』が雇用拡大をもたらすとした文政権の目論見は大きく外れている。雇用形態別では、企業部門は正規雇用者の確保に動く一方、非正規雇用者数は軒並み大幅に減少するなど「調整弁」として下押し圧力が大きく掛かり、雇用環境の急速な悪化に繋がっている。なお、失業率が大きく悪化した背景には、労働力人口が前月比+1.0万人と5ヶ月ぶりに拡大に転じ、中期的な基調も拡大傾向を強めた結果、労働参加率が63.1%と前月（62.9%）から+0.2pt上昇したことも影響したとみられるが、労働市場への参入意欲が高いのは60代以上の高齢層が中心であり、必ずしも文政権の思惑通りとはなっていない。さらに、当社が試算した10代及び20代といった若年層の失業率は再び10%の大台を上回る水準となり、文政権の誕生を後押しした層にとっては期待はずれの状況が続いている。なお、文政権が主張してきた「所得主導成長論」

図2 10代及び20代(若年層)の雇用環境の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

では、2020 年を目途に最低賃金を 10000 ウォンに引き上げることを公約に掲げており、この実現には毎年約 20%の引き上げが必要であったが、同国政府は最終的に来年の最低賃金を 8350 ウォン（前年比＋10.9%）と 2 年連続で二桁%の大幅な伸びとする決定を行った。この決定に伴い、文政権は公約実現の断念を発表するとともに国民に陳謝する事態に追い込まれた。ただし、文政権の誕生を後押しした若年層を中心とする労働者は「期待外れ」として政権への批判を強める一方、2 年連続での最低賃金の大幅引き上げに伴う経営ひっ迫が懸念される中小・零細企業者も政権批判を強めており、文政権は「板ばさみ」に直面している。なお、最低賃金の大幅引き上げについては、IMF（国際通貨基金）の担当者が拙速な引き上げに伴う副作用を警戒する発言を行うほか、OECD（経済開発協力機構）も『経済見通し』において生産性のギャップ縮小に向けた構造改革が不可欠との認識を示すなど、国際機関は相次いで苦言を呈している。こうしたことも影響して、今年 4 月に行われた南北首脳会談直後における文政権の支持率は過去最高を更新する動きがみられたものの、足下では急速に低下しており、いずれの世論調査でも政権発足以来の最低を更新する展開が続いている。一方で不支持率は過去最高を更新しており、その理由に「経済問題」が挙げられるなど、雇用政策の失敗が大きく影響を与えている模様である。こうなると懸念されるのが、文政権が失地回復を目指して南北問題の解決に必要以上に前のめりになることである。折しも来週 18 日から平壤において今年 3 回目となる南北首脳会談も予定されており、米トランプ政権との関係改善が必ずしも進展しない北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）国務委員会委員長（朝鮮労働党委員長）にとってはそうした動きは「思う壺」であろう。朝鮮半島問題を巡っては、わが国も当事国のひとつでありその行方は無視し得ないだけに、文政権の動きにはこれまで以上に注意を払う必要があろう。

以 上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

